

# 平成27年度 涌谷町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	4,927,798
宮城県	涌谷町	H28.1.1人口(人)	16,984	平成27年度職員数(人)	163
		面積(K㎡)	82.16	人口千人当たり職員数(人)	9.6

## <人口構成の推移>

(単位:千人)

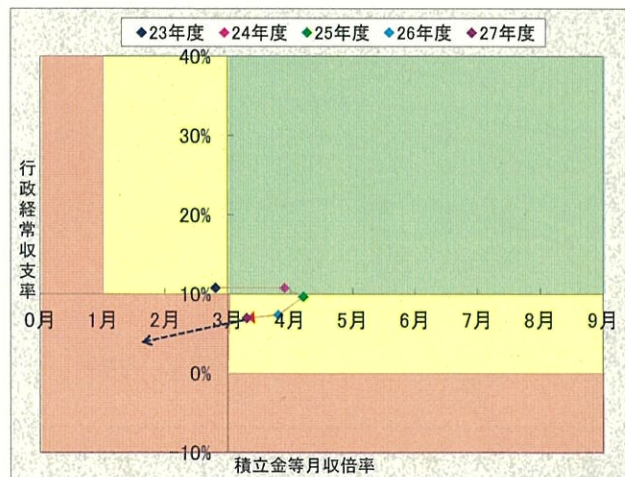
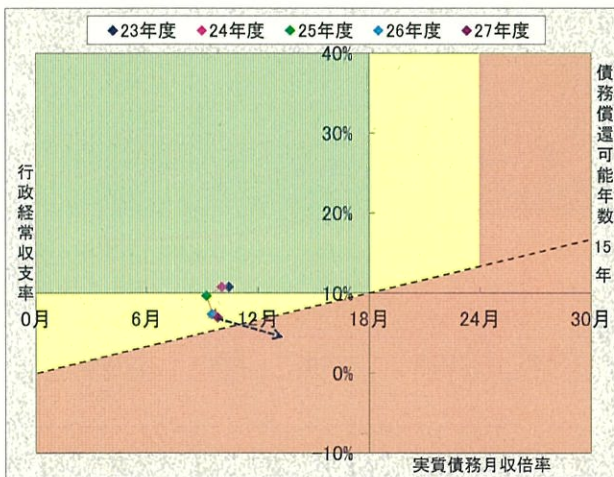
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	19.3	2.7	13.7%	12.2	63.1%	4.5	23.1%	1.4	14.6%	3.6	38.2%	4.5	46.9%
17年国調	18.4	2.2	12.2%	11.3	61.5%	4.8	26.3%	1.4	15.5%	2.9	32.8%	4.6	51.7%
22年国調	17.5	2.0	11.5%	10.6	60.5%	4.9	28.0%	1.1	13.8%	2.6	31.9%	4.5	54.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	宮城県		13.2%		64.4%		22.3%		5.1%		22.6%		72.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

過去5年間の動き  
将来(計画最終年度:平成30年度)の見通し

### 【債務償還能力】

### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

### [要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



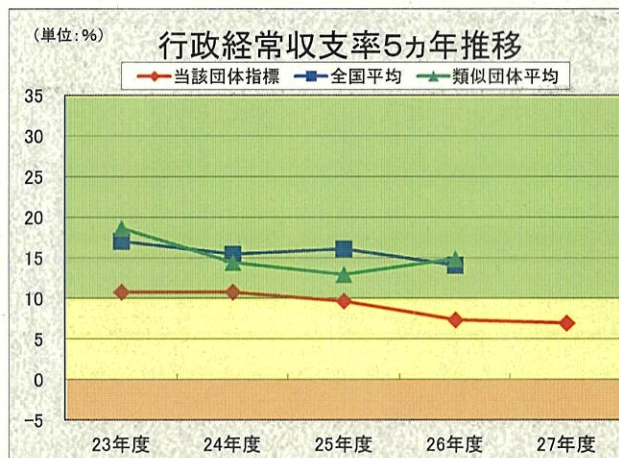
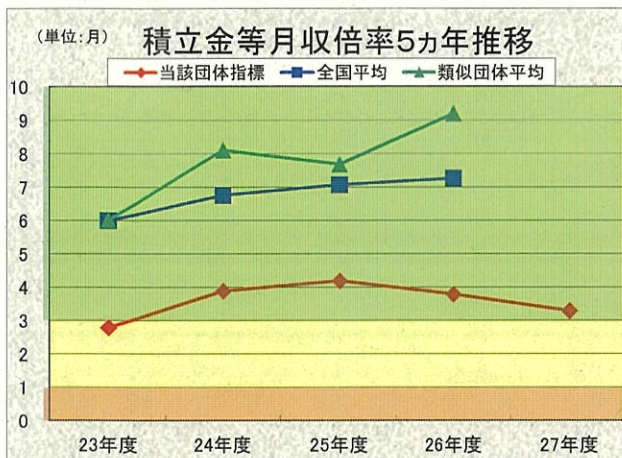
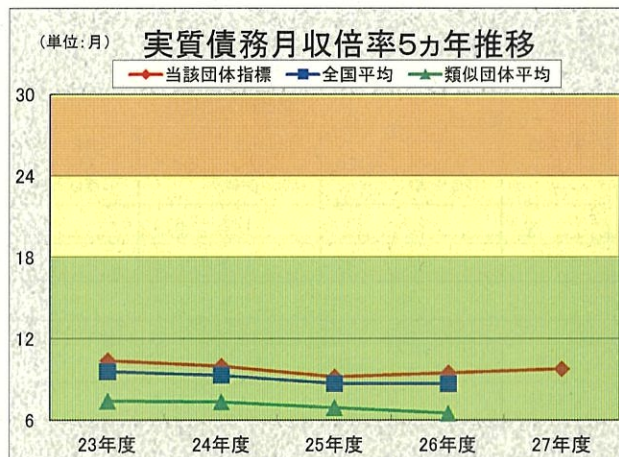
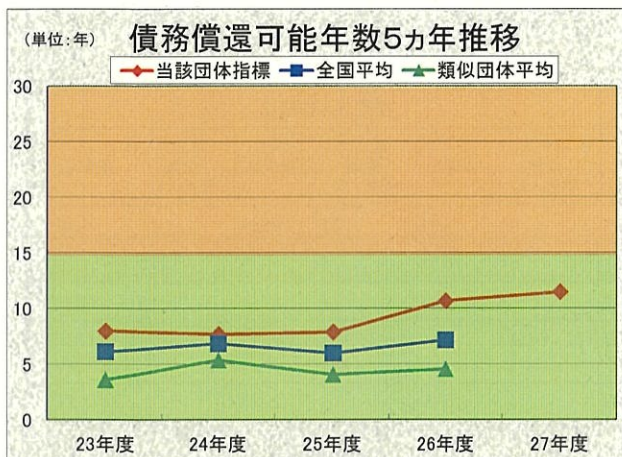
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					
その他					

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	8.0年	7.7年	7.9年	10.7年	11.5年
実質債務月収倍率	10.4月	10.0月	9.2月	9.5月	9.8月
積立金等月収倍率	2.8月	3.9月	4.2月	3.8月	3.3月
行政経常収支率	10.8%	10.8%	9.7%	7.4%	7.0%

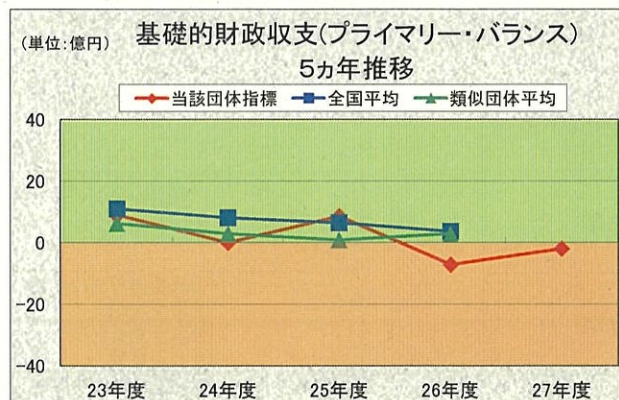
類似団体区分 町村IV-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.6年	7.2年
6.5月	8.7月
9.2月	7.3月
14.9%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	73.8%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

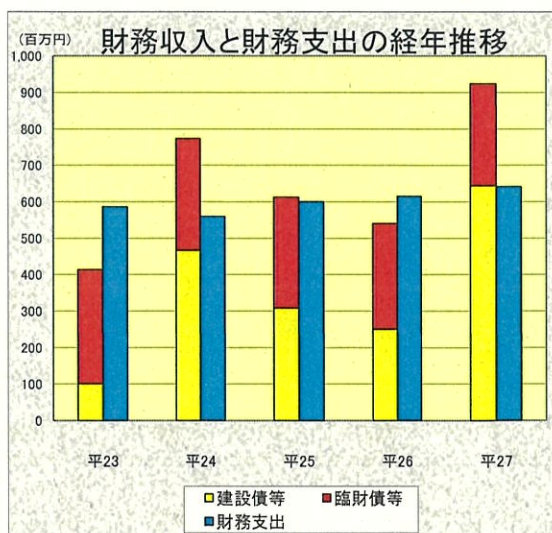
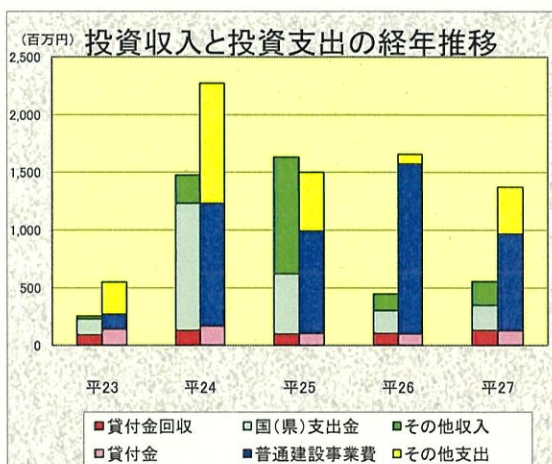
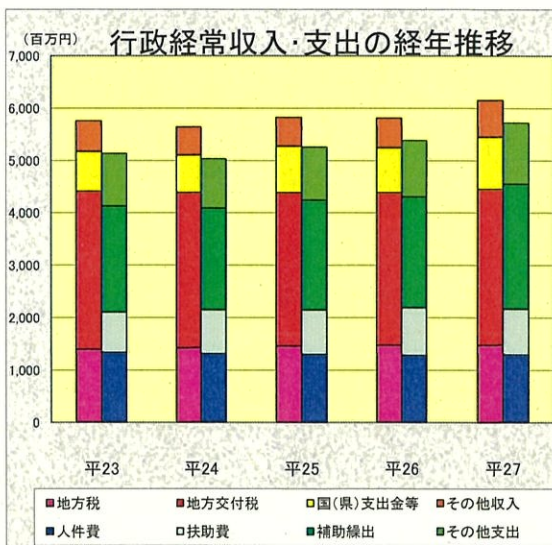
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	1,386	1,417	1,458	1,466	1,472
地方譲与税・交付金	350	331	333	346	481
地方交付税	3,025	2,969	2,929	2,921	2,982
国(県)支出金等	758	717	883	857	995
分担金及び負担金 ・寄附金	62	31	24	22	39
使用料・手数料	84	87	89	90	85
事業等収入	90	90	104	109	100
行政経常収入	5,754	5,642	5,820	5,811	6,154
人件費	1,331	1,311	1,294	1,280	1,288
物件費	786	779	824	893	1,020
維持補修費	132	85	107	106	83
扶助費	769	837	852	911	874
補助費等	1,083	1,071	1,123	1,139	1,354
繰出金(建設費以外)	939	860	969	974	1,031
支払利息 (うち一時借入金利息)	94	87	82	76	68
行政経常支出	5,132	5,031	5,252	5,380	5,719
行政経常収支	621	611	567	431	435
特別収入	2,104	1,038	341	344	391
特別支出	1,622	939	261	351	264
行政収支(A)	1,104	709	648	425	562
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	138	1,100	522	200	216
分担金及び負担金 ・寄附金	-	0	0	0	-
財産売却収入	11	7	8	5	0
貸付金回収	89	129	98	103	132
基金取崩	15	240	1,002	139	205
投資収入	255	1,477	1,631	447	553
普通建設事業費	131	1,065	890	1,473	842
繰出金(建設費)	151	83	31	19	16
投資及び出資金	5	-	-	-	142
貸付金	139	166	103	99	125
基金積立	122	956	478	65	249
投資支出	548	2,271	1,501	1,656	1,373
投資収支	▲ 294	▲ 794	130	▲ 1,209	▲ 820
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	413 ( 313 )	773 ( 307 )	612 ( 304 )	540 ( 290 )	924 ( 280 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	413	773	612	540	924
元金償還額 (うち臨財債等)	586 ( 142 )	560 ( 154 )	600 ( 171 )	615 ( 198 )	642 ( 220 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	586	560	600	615	642
財務収支	▲ 172	214	12	▲ 75	282
収支合計	637	129	790	▲ 859	25
償還後行政収支(A-B)	518	150	48	▲ 190	▲ 79
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	4,998 ( 6,327 )	4,723 ( 6,540 )	4,493 ( 6,552 )	4,624 ( 6,477 )	5,028 ( 6,759 )
積立金等残高	1,341	1,826	2,065	1,855	1,730



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

#### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 2. 理由

##### (1) フロー面（償還原資の水準）

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いものの、債務償還可能年数が15年未満と短いことから、問題のない水準であると考えられる。

##### 〔概況／平成23年度～27年度〕

##### （行政経常収入の状況）

行政経常収入は、多面的機能支払交付金（※）等の県支出金の増加及び障害者自立支援費等の国庫支出金の増加から、国（県）支出金等が増加したことや、消費税率引上げ（5%→8%）に伴う地方消費税交付金の増加、雇用や景気回復に伴う所得増加による町民税の増加等から、全体として増加している。

※農業者等の農地の多面的機能を支える共同活動等（水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利敷き等）に対する補助金

##### （行政経常支出の状況）

行政経常支出は、涌谷町国民健康保険病院に対する経営基盤強化のための繰出し、大崎広域行政事務組合に対するし尿処理負担金の増加などから補助費等が増加したことや、町民バス運行委託料の増加等から物件費が増加したこと、障がい者自立支援費や保育所管理経費の増加等により扶助費が増加したことなどから、行政経常収入の増加額を上回る増加となっている。

以上の結果、行政経常収支（償還原資）は減少しているものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

##### (2) ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

##### 〔概況／平成23年度～27年度〕

##### （地方債現在高等の状況）

地方債現在高は、工場立地基盤整備事業（※）等に係る起債により増加している。

債務合計額は、積立金等現在高の増加額を上回る増加となっている。

※黄金山工業団地（平成5年に分譲を開始）について、これまでは未造成のまま分譲（町有山林の土砂を河川築堤のため採取後、平らになった土地をそのまま分譲）をしていたが、工場建設等につながらず、売却実績がなかったため、今般、県から造成費用の借入れを行って（平成27年度実施）、造成・整地済みの工場団地として販売し、契約に結び付けようとするもの。

総事業費は、772百万円、県借入れ400百万円、自主財源372百万円

##### （積立金等現在高の状況）

積立金等現在高は、企業誘致のための工場立地基盤整備事業等に伴う財政調整基金の減少や、減債基金の減少はあったものの、同事業に係る県からの借入れ（27年度）の翌年度繰越しに伴う歳計現金の増加や、その他特定目的基金の増加により、全体として増加となっている。

以上の結果、実質債務は増加しているものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

##### 【財務指標／平成27年度（補正後）】

- ・行政経常収支率：7.0%
- ・実質債務月収倍率：9.8月
- ・債務償還可能年数：11.5年

## ◎資金繰り状況について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いながらも0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況／平成23年度～27年度〕

（行政経常収入及び支出の状況）

上記（■債務償還能力の2.（1））のとおり。

行政経常収支は減少しているものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

#### (2) ストック面（資金繰り余力の水準※）

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況／平成23年度～27年度〕

（積立金等現在高の状況）

上記（■債務償還能力の2.（2））のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

#### 【財務指標／平成27年度（補正後）】

- ・行政経常収支率：7.0%
- ・積立金等月収倍率：3.3月

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

- ①特別交付税：平成23年度74,958千円、24年度26,500千円、25年度1,533千円、26年度296千円、27年度1,112千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ②震災復興特別交付税：平成23年度749,227千円、24年度285,295千円、25年度115,963千円、26年度261,896千円、27年度25,869千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ③国庫支出金：平成23年度578,863千円、24年度343,073千円、25年度52,857千円、26年度725千円、27年度171,840千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ④都道府県支出金：平成23年度267,685千円、24年度93,083千円、25年度19,515千円、26年度15,836千円、27年度8,720千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ⑤財産運用収入：平成24年度152千円、25年度750千円、26年度890千円、27年度20千円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）
- ⑥人件費：平成23年度13,640千円、24年度791千円、25年度60千円、26年度40千円、27年度12千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑦物件費：平成23年度785,416千円、24年度401,773千円、25年度45,900千円、26年度8,803千円、27年度7,374千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑧維持補修費：平成23年度44,104千円、24年度7,364千円、25年度9,740千円、26年度317千円、27年度37千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑨扶助費：平成23年度31,210千円、24年度777千円、25年度694千円、26年度725千円、27年度412千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑩補助費等：平成23年度199,714千円、24年度159,409千円、25年度81,418千円、26年度40,190千円、27年度9,650千円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）
- ⑪歳計現金：平成23年度418,007千円、24年度112,395千円、25年度839,706千円、26年度116,438千円、27年度207,965千円減額補正
- ⑫特定目的基金：平成23年度107,371千円、平成24年度773,519千円、25年度71,071千円、26年度71,068千円、27年度173,844千円減額補正

（補正理由）

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに積立金等が計上されているため。

2. 財務指標（補正前 → 補正後）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
債務償還可能年数（年）	3.7→8.0	4.9→7.7	5.7→7.9	6.7→10.7	7.4→11.5
実質債務月収倍率（月）	7.2→10.4	7.2→10.0	7.1→9.2	8.7→9.5	8.7→9.8
積立金等月収倍率（月）	3.0→2.8	5.1→3.9	5.9→4.2	4.0→3.8	3.9→3.3
行政経常収支率（%）	16.4→10.8	12.3→10.8	10.3→9.7	10.8→7.4	9.8→7.0

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【今後の見通し】

#### ■収支計画策定の有無及び計画名

涌谷町総合計画実施計画（平成28年3月策定、計画期間：平成28～30年度）

#### ■債務償還能力

##### 1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にあると考えられる。

##### 2. 理由

###### (1) フロー面（償還原資の水準）

行政経常収支率は、10%未満でありやや低く、かつ、債務償還可能年数が15年以上と長いことから、収支低水準の状況であると考えられる。

###### 〔概況〕

###### （行政経常収入の状況）

行政経常収入は、人口減少による地方交付税の減少や、生産人口減少による個人町民税の減少及び土地・家屋評価減に伴う固定資産税の減少を見込んでいることから、行政経常支出の減少額を上回る減少の見通しである。

###### （行政経常支出の状況）

行政経常支出は、公共施設老朽化に伴う維持補修費の増加を見込んでいるものの、退職者と新規採用者との給与差による人件費の減少などから、全体として減少の見通しである。

以上の結果、行政経常収支は減少しやや少ない状況であり、かつ実質債務に対して十分な水準を確保できていないことから、収支低水準の状況であると考えられる。

###### (2) ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、18月未満となっていることから、問題のない水準であると考えられる。

###### 〔概況〕

###### （地方債現在高等の状況）

地方債現在高は、平成28～29年度にかけて地方債償還のピークを迎えることに伴い、平成27年度以降の起債について元金の償還を据置としていることから、増加する見通しである。

###### （積立金等現在高の状況）

積立金等現在高は、経常的な収支の縮小により、歳計現金や財政調整基金が減少することから、減少の見通しとなっている。

以上の結果、実質債務現在高は増加するものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

### 【財務指標（平成30年度）】

- ・行政経常収支率：4.8%（低下する見通し）
- ・実質債務月収倍率：12.8月（上昇する見通し）
- ・債務償還可能年数：22.1年（長期化する見通し）

## ◎財務の健全性等に関する事項

### ■資金繰り状況

#### 1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にあると考えられる。

#### 2. 理由

##### (1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いながらも0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

##### 〔概況〕

##### （行政経常収入及び支出の状況）

上記（■債務償還能力の2.（1））のとおり。

行政経常収支は減少する見通しであるものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

##### (2) ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は、3月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率が10%未満とやや低いことから、積立低水準の状況であると考えられる。

##### 〔概況〕

##### （積立金等現在高の状況）

上記（■債務償還能力の2.（2））のとおり。

積立金等現在高はやや少ない状況であり、かつ、行政経常収支を十分確保できない見込みであることから、積立低水準の状況であると考えられる。

### 【財務指標（平成30年度）】

- ・行政経常収支率：4.8%（低下する見通し）
- ・積立金等月収倍率：1.6月（低下する見通し）



◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

1. 今後の財政運営について

貴町の行政経常収支については、涌谷町国民健康保険病院に対する経営基盤強化のための繰出しや、大崎広域行政事務組合に対するし尿処理負担金の増加などから、減少している。

また、計画最終年度の平成30年度においても、人口減少に伴う地方交付税や個人町民税の減少などから行政経常収支は減少し、積立金等も減少する見通しとなっている。

このような状況において、近年貴町では、収入増加(販売促進)に向けた黄金山工業団地の分譲方法の見直しや、支出削減に向けた当初予算要求に係る削減目標の数値化など、収支改善に向けた各種施策に取り組んでいる。

以上を踏まえ、これらの取組みの着実な実施をはじめとして、財政の健全性維持に留意していく必要がある。

(年 度)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(30)
行政経常収支率	10.8%	10.8%	9.7%	7.4%	7.0%	4.8%
積立金等月収倍率	2.8月	3.9月	4.2月	3.8月	3.3月	1.6月

2. 下水道事業に対する繰出しについて

下水道事業に対する繰出し比率について、平成18年度から27年度までの10年間の推移をみると、高資本対策としての繰出しを中心として25年度までは、ほぼ恒常的に6.0%を超え、26～27年度においても僅かに下回る程度に留まっている。

また、最終計画年度(30年度)においても、地方債償還金の増加を見込んでいることから、繰出し比率は再び6.0%に上昇する見通しである。

以上のことから、下水道事業に対する繰出しが普通会計に与える影響について、引続き留意していく必要がある。

(年 度)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(30)
繰出比率	6.3%	5.9%	6.2%	6.3%	6.2%	8.4%	6.0%	6.5%	5.8%	5.9%	6.0%

# 【概略】

## 平成27年度 涌谷町財務状況把握の結果概要について

### 総合評価

#### 債務償還能力 [地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力]

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に問題はない。  
また、行政経常収支率(④)がやや低いものの、債務償還可能年数(①)が短いことから、償還原資の水準に問題はない。

#### 資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況]

問題なし

行政経常収支率(④)がやや低いものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はない。  
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に問題はない。

### 財務指標

指標	①債務償還可能年数 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ )	②実質債務月収倍率 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	③積立金等月収倍率 ( $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	④行政経常収支率 ( $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ )
問題なし	11.5年	9.8月	3.3月	
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし  
(債務系統)

債務償還能力

問題なし  
(収支系統)

資金繰り状況

問題なし  
(積立系統)

### 今後の見通し

今後の見通しについては、提出していただいた収支計画に基づき実施したヒアリング等の結果を記載しています。

1.債務償還能力については、計画最終年度(平成30年度)において、留意すべき状況にあると考えられる。

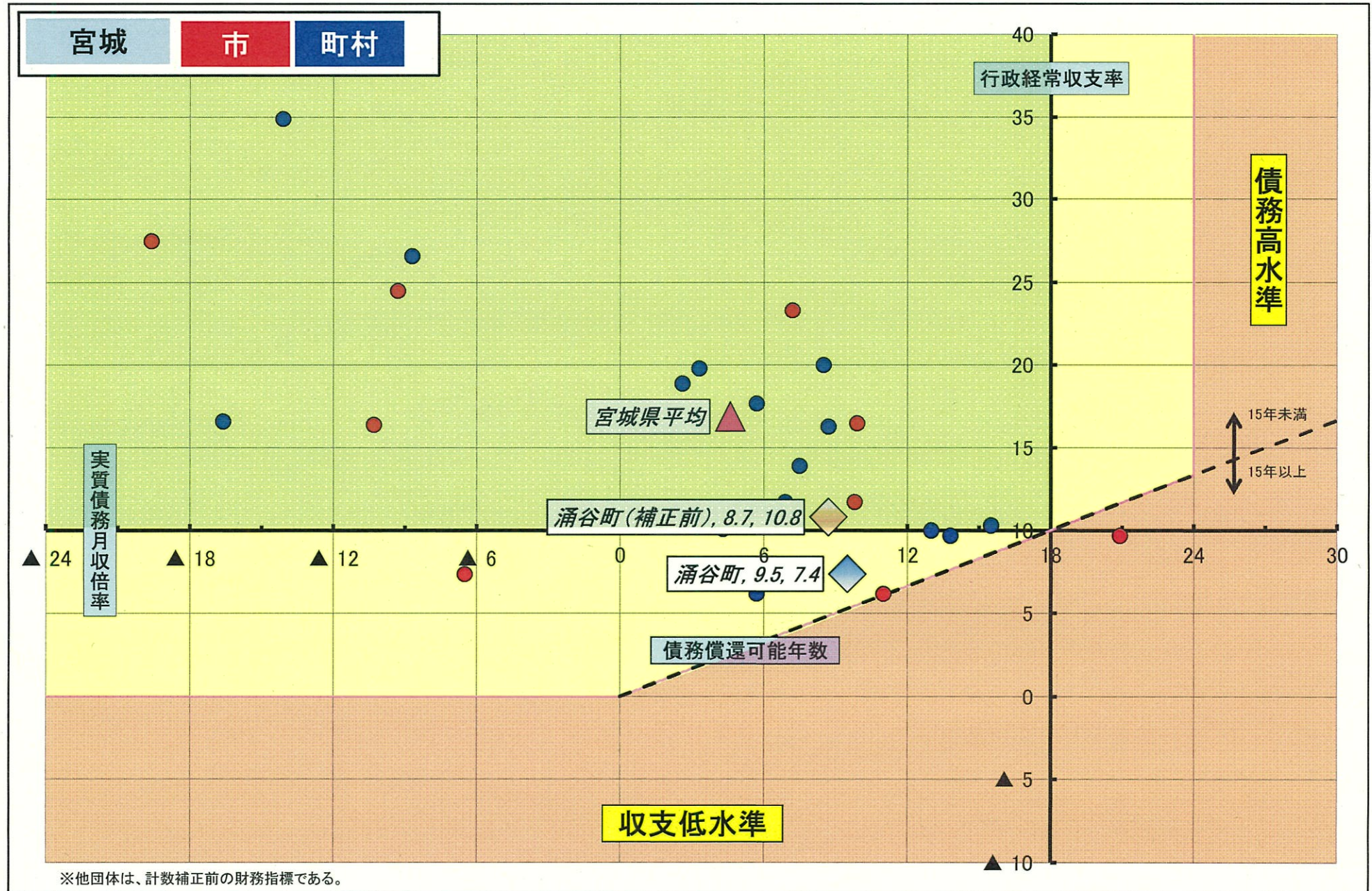
債務の水準は、実質債務月収倍率が18月未満(12.8月)となっていることから問題ないと考えられるものの、償還原資の水準は、行政経常収支率がやや低く(4.8%)、かつ、債務償還可能年数が長い(22.1年)ことから、収支低水準の状況であると考えられる。

2.資金繰り状況については、計画最終年度において、留意すべき状況にあると考えられる。

経常的な収支の余裕度の水準は、行政経常収支率がやや低いが、0%を上回っていることから問題ないと考えられるものの、資金繰り余力の水準は、積立金等月収倍率がやや低く(1.6月)、かつ、行政経常収支率もやや低いことから、積立低水準の状況であると考えられる。

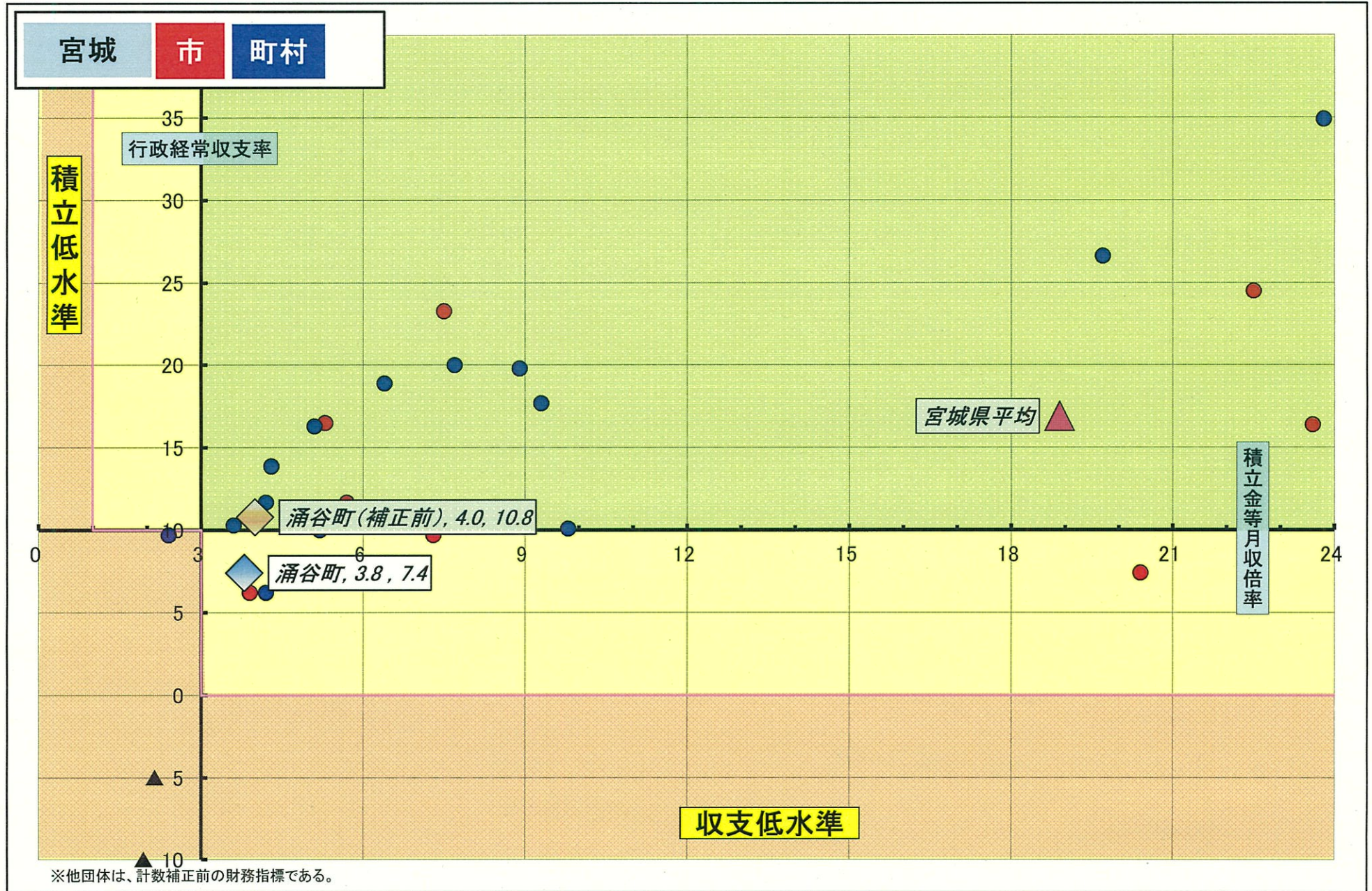
# 債務償還能力

(団体比較／平成26年度)



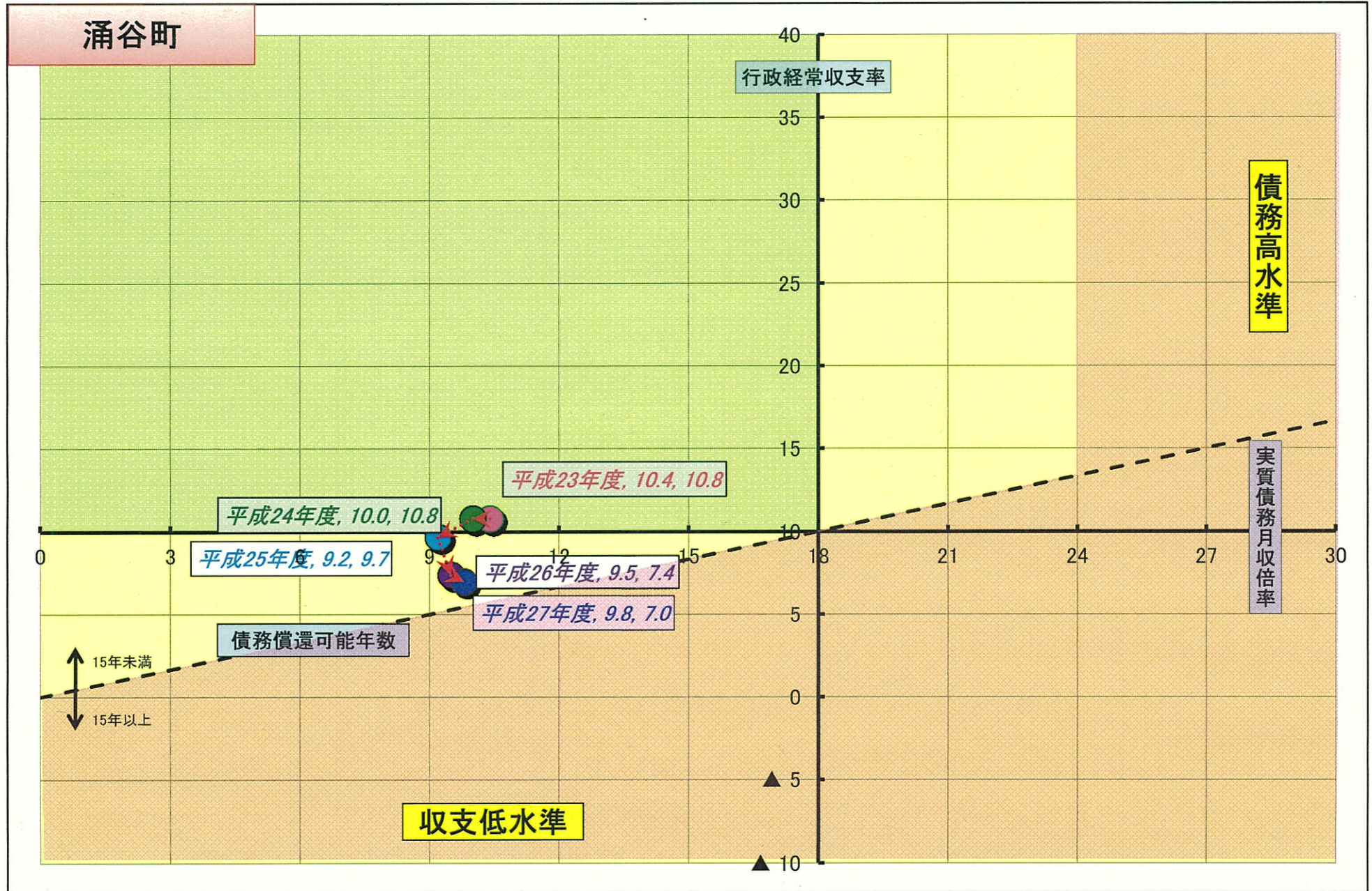
# 資金繰り状況

(団体比較／平成26年度)



# 債務償還能力

(経年推移等)



# 資金繰り状況

(経年推移等)

